

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	02	徴税费	目	02	賦課徴収費
大事業	051	徴収事務事業			中事業	01	徴収事務事業		
小事業							他 事業		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管 部局	財務部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進		納税課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	地方税法・同法施行令・同法施行規則、国税徴収法ほか			
根拠例規	有	坂井市税条例、坂井市国民健康保険税条例、坂井市財務規則ほか			
関連計画・マニュアル	有	坂井市徴収マニュアル、坂井市倒産初動マニュアルほか			

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比	
コスト	事業費	52,754	50,185	46,360	2,569
	人件費	110,702	108,515	110,578	2,187
	総事業費	163,456	158,700	156,938	4,756
人員	正職員	15.02 人	15.02 人	14.40 人	0.00 人
	臨時職員	3.00 人	3.00 人	4.00 人	0.00 人
	人員計	18.02 人	18.02 人	18.40 人	0.00 人
財源内訳	国県支出金	35,391	30,463	4,734	4,928
	その他特定財源	21,540	23,146	2,193	△ 1,606
	一般財源	106,525	105,091	150,011	1,434

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	
市税の円滑な収納と徴収面からの「租税負担の公平性の確保」を図る。	
【事業の概要】	
<ul style="list-style-type: none"> ①市税を円滑に収納する業務（口座振替・窓口納付収納消込、還付充当） ②市税の納期内に納付しなかった納税義務者に対する督促・催告、相談 ③市税の悪質な滞納者に対する強制徴収（滞納処分） ④市税のその他の方法による徴収（交付要求等） 	
○賃金	徴収嘱託員 3名 4,177 千円
○報償費	滞納整理特別相談員謝礼（1名） 360 千円
○旅費	特別旅費（研修参加旅費4名） 158 千円
○需用費	消耗品費、印刷製本費 431 千円
○役務費	通信運搬費、手数料 5,996 千円
○委託料	鑑定委託料、帳票消込委託料ほか 4,177 千円
○使用料及び賃借料	公売オークションシステム利用料 3 千円
○負担金	会議・研修参加負担金ほか 511 千円
○償還金	（還付金・還付加算金） 41,118 千円

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標 独自指標	現年課税分徴収率 （市税+国保税） ※還付未済額を考慮した実質徴収率	%	目標	99.0	99.0	99.0	99.0	99.0
			実績			98.7	98.4	98.2
		達成率(%)	0.0	0.0	99.7	99.4	99.2	
指標の説明								
指標 独自指標	滞納繰越分徴収率 （市税+国保税） ※還付未済額を考慮した実質徴収率	%	目標	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0
			実績			23.8	22.7	22.0
		達成率(%)	0.0	0.0	95.2	90.8	88.0	
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明								
指標に基づく評価	成果指標において目標を達成できてはいないが、着実に達成率が向上していることから、一定以上の取組みの効果は見える。							

5.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題				現在、市税の納付方法は、市役所・金融機関での自主納付、口座振替、平成23年度からはコンビニ納付を導入し、納付環境の向上に努めてきている。今後、新たな納付チャネルの導入について検討が必要。
これまでの見直しや改善等の実績	広域圏構成市町（坂井市・あわら市・永平寺町）によるクレジット収納導入検討会を開催し、情報共有及び情報交換を図っている。				

6.今後の方向性

短期的な方向性		拡充	中長期的な方向性		継続
目標年度	平成31年度		目標年度	平成33年度	
方向性の説明	納税者の納付チャネルの選択肢を増やすため、平成31年4月からヤフーアプリを導入予定。併せてペイジー口座振替受付サービスを導入し、近年減少傾向にある口座振替率の向上を図る。 また将来的には「キャッシュレス化」時代に対応するため、クレジット収納の導入検討に取り組む。				

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
	基本施策					
実施事業名（小事業）						
事業で得られたノウハウや気づき等						